



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 第三銀行  
コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

(氏名) 岩間 弘  
(氏名) 川瀬 和也  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0598-23-1111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,581	△2.1	5,342	△16.5	3,458	△14.8
27年3月期第3四半期	30,219	△6.4	6,394	14.4	4,061	0.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,259百万円 (△90.0%) 27年3月期第3四半期 12,580百万円 (261.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	19.05	9.26
27年3月期第3四半期	22.39	10.51

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,983,759	114,447	5.5
27年3月期	1,962,848	114,466	5.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 110,303百万円 27年3月期 110,577百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△25.5	3,020	△27.2	14.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	184,358,000 株	27年3月期	184,358,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,905,334 株	27年3月期	2,948,654 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	181,445,553 株	27年3月期3Q	181,330,010 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	—	0	00	—	—	6	60	6	60
28年3月期	—	—	0	00	—	—				
28年3月期 (予想)							6	42	6	42

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成28年3月期 第3四半期決算短信の説明資料	7
(1) 平成28年3月期 第3四半期の損益状況（単体）	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) 預金、貸出金の残高（単体）	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は役務取引等収益が増加したものの、資金運用収益及び有価証券売却益が減少したことなどから、前年同四半期比6億38百万円減少し295億81百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が減少したものの、一般貸倒引当金戻入額が減少したことなどから、前年同四半期比4億14百万円増加し242億39百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期比10億52百万円減少し53億42百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比6億3百万円減少し34億58百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比209億円増加し1兆9,837億円となりました。また、純資産は前年度末と同水準の1,144億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前年度末比103億円増加し1兆7,867億円となりました。貸出金は、前年度末比90億円増加し1兆2,295億円となりました。有価証券は、前年度末比72億円減少し6,007億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が通期の業績予想を上回っておりますが、不透明感が増す金融市場や法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等を考慮し、平成27年5月14日公表の数値を据え置いております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当分の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### (4) 追加情報

(退職給付信託の設定)

当行は、中間連結会計期間末において、退職給付財政の健全化を図るため、現金2,000百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより、退職給付に係る負債が2,000百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	85,270	103,820
商品有価証券	948	944
金銭の信託	2,633	2,505
有価証券	607,984	600,727
貸出金	1,220,455	1,229,540
外国為替	2,798	1,896
その他資産	20,811	21,867
有形固定資産	26,018	25,659
無形固定資産	4,296	3,967
繰延税金資産	162	159
支払承諾見返	2,235	2,455
貸倒引当金	△10,765	△9,783
資産の部合計	1,962,848	1,983,759
<b>負債の部</b>		
預金	1,776,456	1,786,757
借入金	28,048	43,942
外国為替	2	17
社債	4,800	4,800
新株予約権付社債	6,989	6,989
その他負債	18,959	16,512
賞与引当金	798	394
役員賞与引当金	10	—
退職給付に係る負債	4,686	2,115
役員退職慰労引当金	28	26
睡眠預金払戻損失引当金	272	282
偶発損失引当金	344	319
繰延税金負債	1,843	1,794
再評価に係る繰延税金負債	2,907	2,903
支払承諾	2,235	2,455
負債の部合計	1,848,382	1,869,311
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,694	32,681
利益剰余金	12,591	14,730
自己株式	△1,065	△1,046
株主資本合計	81,681	83,826
その他有価証券評価差額金	25,382	22,935
土地再評価差額金	3,697	3,713
退職給付に係る調整累計額	△184	△172
その他の包括利益累計額合計	28,895	26,476
新株予約権	79	106
非支配株主持分	3,809	4,038
純資産の部合計	114,466	114,447
負債及び純資産の部合計	1,962,848	1,983,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	30,219	29,581
資金運用収益	20,072	19,508
(うち貸出金利息)	14,348	13,854
(うち有価証券利息配当金)	5,673	5,599
役務取引等収益	4,523	4,881
その他業務収益	1,213	661
その他経常収益	4,409	4,529
経常費用	23,825	24,239
資金調達費用	1,814	1,770
(うち預金利息)	1,590	1,553
役務取引等費用	1,518	1,657
その他業務費用	24	455
営業経費	16,639	15,933
その他経常費用	3,828	4,421
経常利益	6,394	5,342
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	60	40
固定資産処分損	58	13
減損損失	1	26
税金等調整前四半期純利益	6,333	5,304
法人税、住民税及び事業税	992	589
法人税等調整額	1,040	1,020
法人税等合計	2,033	1,609
四半期純利益	4,300	3,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,061	3,458

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,300	3,695
その他の包括利益	8,279	△2,435
その他有価証券評価差額金	8,099	△2,448
繰延ヘッジ損益	△1	—
退職給付に係る調整額	181	12
四半期包括利益	12,580	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,350	1,023
非支配株主に係る四半期包括利益	229	235



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成28年3月期 第3四半期決算短信の説明資料

(1) 平成28年3月期 第3四半期の損益状況(単体)

第3四半期の損益状況につきましては、資金利益が減少したものの、役務取引等利益が増加したことに加え、経費が減少したことなどから、コア業務純益は前年同四半期と同水準の49億27百万円となりました。

一方、有価証券関係損益及び一般貸倒引当金戻入額が減少したことなどから、経常利益は前年同四半期比12億27百万円減少し48億75百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期比7億13百万円減少し34億1百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)		平成27年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)
		前年同四半期 実績比	
業 務 粗 利 益	20,764	△1,367	22,131
資 金 利 益	17,779	△609	18,388
役 務 取 引 等 利 益	2,780	227	2,553
そ の 他 業 務 利 益	205	△983	1,188
(うち国債等債券損益)	89	△1,002	1,091
経 費 (除く臨時処理分)	15,748	△364	16,112
実 質 業 務 純 益	5,016	△1,002	6,018
コ ア 業 務 純 益	4,927	0	4,927
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△293	546	△839
業 務 純 益	5,310	△1,547	6,857
臨 時 損 益	△434	321	△755
② うち不良債権処理額	995	△246	1,241
③ うち償却債権取立益	1	△1	2
うち株式等関係損益	612	163	449
(貸倒償却引当費用①+②-③)	700	301	399
経 常 利 益	4,875	△1,227	6,102
特 別 利 益	2	2	-
特 別 損 失	40	△49	89
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,838	△1,174	6,012
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	418	△462	880
法 人 税 等 調 整 額	1,018	△0	1,018
四 半 期 純 利 益	3,401	△713	4,114

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	40	42	
危険債権	171	184	190	
要管理債権	14	14	12	
合計	221	239	245	
総与信に占める割合	1.77%	1.96%	1.98%	

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	平成28年3月末 (予想値)	(参考)	平成27年3月末 (実績)
	単体自己資本比率	9.1% 程度	
連結自己資本比率	9.3% 程度		9.92%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位：億円)				(参考)				(単位：億円)			
	平成27年12月末		平成26年12月末		平成27年3月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	5,985	297	308	10	6,195	314	320	6	6,059	333	337	4
株式	328	150	152	1	303	119	120	1	326	146	148	1
債券	4,180	71	72	0	4,403	91	91	0	4,250	71	73	2
その他	1,476	76	83	7	1,488	103	107	4	1,483	115	116	0

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、各決算日時点の取得原価 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末	
預金 (末残)	17,925	17,819	17,819	
うち個人預金	14,104	14,175	13,953	
貸出金 (末残)	12,330	12,076	12,235	

以上